

平成30年度

事 業 報 告 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

学校法人西日本工業学園

目次

1 学校法人の概要

I / 建学の精神	1
II / 法人の沿革		
III / 設置する学校等（平成30年5月1日現在）		
IV / 所在地一覧（平成30年5月1日現在）		
V / 役員等一覧（令和元年5月22日現在）		
VI / 教職員数の状況（平成30年5月1日現在）		
VII / 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（平成30年5月1日現在）		
VIII / 中途退学者率		
IX / 令和元年度入試の状況		
X / 平成30年度卒業の状況		
XI / 平成30年度就職・進学状況		

2 事業の概要

..... 7

3 財務の概要

I / 平成30年度収支総括表	9
II / 平成30年度事業活動収支総括表		
III / 貸借対照表		
IV / 財産目録		
V / 経年比較（平成26年度～30年度）		
VI / 主な財務比率（平成26年度～30年度）		
VII / 監査報告書		

1 学校法人の概要

I. 建学の精神

1. 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

2. 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

3. モットー

人を育て技術を拓く

4. 目的（行動する目標）

(1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成

(2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成

(3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設

5. 教育方針

(1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・起業家の育成

(3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

II. 学校法人の沿革

昭和27年12月	学校法人九州工業学園及び九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和42年 1月	西日本工業大学設立認可 初代学長 嘉村 平八 就任 (工学部4年制 機械工学科、電気工学科 定員各80名) 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉 三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館(F棟)、3階・4階増築及びH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館(K棟)竣工
昭和48年 8月	I棟講義室及び実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田 一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐 貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館(開学十周年記念事業)竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備及び東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置及び庭園整備(開学二十周年記念事業)竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上 順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増(平成4年度から平成11年度まで) 機械工学科130名、電気工学科140名、建築学科110名
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館(開学三十周年記念事業)竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田 弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター(M棟)竣工

平成11年11月	エネルギー棟（G棟）竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟（D棟）竣工
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科
平成14年 4月	八代学長 坂本 正史 就任
平成16年 4月	工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名（3年編入2名）、電気電子情報工学科90名（3年編入2名）、環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成18年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員10名
平成18年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成19年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、 デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年11月	おばせキャンパス本館（開学四十五周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立六十周年・開学四十五周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 3月	工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任
平成28年 3月	未来工房（開学五十周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学五十周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員各55名、3年編入学2名
平成28年11月	開学五十周年記念事業「おばせキャンパス整備工事」完了（総合体育館、正門改修）
平成29年 4月	工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 5月	開学五十周年記念式典挙行
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任

Ⅲ．学校法人が設置する学校等（平成30年5月1日現在）

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
		デジタルエンジニアリング学科	平成26年4月募集停止
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

IV. 所在地一覧 (平成30年5月1日現在)

施設名等	所在地
学校法人 西日本工業学園	北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おぼせキャンパス	京都府京田辺市新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	北九州市小倉北区大門1丁目5-1
留学生宿舎(NITハウス)	京都府京田辺市新津1丁目11-1
第3運動場(野球場)	京都府京田辺大字稲光

V. 役員等一覧 (令和元年5月22日現在)

【理事】 定数 5～7名 現員 7名

役職	氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	鹿田 磨樹	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月就任(理事長)
副理事長	片山 憲一	常勤	1号(学長)	平成31年4月就任(学長)
理事	田原 稔	常勤	2号(評議員)	平成27年10月就任(財務担当)
理事	岡田 知子	常勤	2号(評議員)	デザイン学部長
理事	津上 正晃	常勤	3号(学識経験者)	平成27年10月就任(ビズ・コレジオ(株)代表)(情報担当)
理事	成清 雄一	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月就任(TOTO(株)常勤監査役)
理事	清成 真	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月就任(弁護士)

【監事】 定数 2名 現員 2名

役職	氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
監事	野崎 伸一	非常勤	—	平成30年4月就任(元大学教授)
監事	松木 摩耶子	非常勤	—	平成29年4月就任(公認会計士)

【評議員】 定数 11～16名 現員 16名

氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
鹿田 磨樹 ※	常勤	3号評議員	理事長、学識経験者
片山 憲一 ※	常勤	3号評議員	学長、学識経験者
田原 稔 ※	常勤	1号評議員	法人職員：経営企画室長
岡田 知子 ※	常勤	1号評議員	法人職員：デザイン学部長
坂田 豊	常勤	1号評議員	法人職員：工学部長
山崎 倫明	常勤	1号評議員	法人職員：大学事務局長
江本 薫	非常勤	2号評議員	同窓会長
津上 正晃 ※	常勤	3号評議員	ビズ・コレジオ(株)代表
成清 雄一 ※	非常勤	3号評議員	TOTO(株)常勤監査役
清成 真 ※	非常勤	3号評議員	弁護士
戸早 秀暢	非常勤	3号評議員	戸早学園理事長
角田 成弘	非常勤	3号評議員	京田辺駅前郵便局長
石丸 美奈子	非常勤	3号評議員	コピーライター
濱村 美和	非常勤	3号評議員	(株)不動産中央情報センター 社長
高橋 道夫	非常勤	3号評議員	シャボン玉石けん(株)専務取締役
井上 龍子	非常勤	3号評議員	八幡駅前開発(株)社長

※理事を兼任する者

VI. 教職員数一覧 (平成30年5月1日現在)

(単位：人)

教 員	121	(うち本務 53、	うち兼務 68)
職 員	54	(うち本務 43、	うち兼務 11)

VII. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況 (平成30年5月1日現在)

【学 部】

(単位：人)

学 部 名	学 科 名	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率	前年比
					男	女		
工 学 部	総合システム工学科	230	952	914	864	50	96.0%	20
	デジタルエンジニアリング学科	—	—	3	3	0	—	—
	計	230	952	917	867	50	96.3%	13
デザイン学部	建築学科	75	304	348	265	83	114.5%	16
	情報デザイン学科	45	227	185	126	59	81.5%	-16
	計	120	531	533	391	142	100.4%	0
合 計		350	1,483	1,450	1,258	192	97.8%	13

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専 攻	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率	前年比
				男	女		
生産・環境システム専攻	10	20	13	6	7	65.0%	0

VIII. 中途退学者率

【学 部】

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
中途退学者率	4.1%	4.8%	3.8%	3.7%	2.9%
中途退学者数	59	70	52	53	42
在籍者数 ※	1,454	1,453	1,373	1,437	1,450

※ 在籍者数は平成30年5月1日現在

IX. 令和元年度入試の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	性別		入学定員充足率	前年比
							男	女		
工学部	総合システム工学科	230	472	464	450	261	250	11	113.5%	24
	計	230	472	464	450	261	250	11	113.5%	24
デザイン学部	建築学科	75	204	201	135	99	80	19	132.0%	6
	情報デザイン学科	45	92	92	91	52	35	17	115.6%	3
	計	120	296	293	226	151	115	36	125.8%	9
合計		350	768	757	676	412	365	47	117.7%	33

(単位：人)

【大学院 工学研究科(修士)】

専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	性別		入学定員充足率	前年比
						男	女		
生産・環境システム専攻	10	10	10	10	10	8	2	100.0%	2

X. 平成30年度卒業の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	平成30年度卒業生数	累計
工学部	総合システム工学科	200	—
	デジタルエンジニアリング学科	1	—
	計	201	15,995
デザイン学部	建築学科	80	—
	情報デザイン学科	43	—
	計	123	1,235
合計		324	17,230

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専攻	平成30年度卒業生数	累計
生産・環境システム専攻	3	174

XI. 平成30年度就職・進学状況

1. 就職率について

就職率（就職希望者比）	98.6%（前年度 99.6%）
卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数）	91.1%（前年度 93.3%）

2. 大学院への進学状況

本学 12名、九州工業大学 3名、島根大学 1名、福岡大学 1名、中央大学 1名、名城大学 1名

3. 主な就職先企業

学科・系	主な就職先企業
総合システム工学科	
機械工学系	三島光産、ダイハツ九州、山九、三井ハイテック、四電工、酉島製作所、高田工業所
機械設計工学系	トヨタプロダクションエンジニアリング、サンテック、大成設備、東ブレ九州、松本工業
電気電子工学系	関電工、きんでん、九州旅客鉄道、宇部興産、日本電設工業、ユニ・チャームプロダクツ、日立ビルシステム
情報システム系	CTCシステムマネジメント、非破壊検査、NSWテクノサービス、エイチエルシー、吉川システック
環境建設系	大林道路、五洋建設、三井住友建設、九電工、北九州市役所、苅田町役場
建築学科	五洋建設、大和ハウス工業、東急建設、大東建託、フジタ、タマホーム、北九州市役所、苅田町役場
情報デザイン学科	博報堂プロダクツ、吉川システック、イコール・デザイン、ラップ、九州DTS、アダチ、不二貿易

2 事業の概要

【大学部門】

1) 教育システムの確立

高大接続を考慮した入試方法について検討し、2020年度から全ての入試区分（AO・推薦・一般）に「学力の3要素」※1を多面的・総合的に評価する方法を採用する案を取りまとめました。教育の質的向上の視点で、授業科目やカリキュラムの見直しの前提となるアセスメントポリシー ※2を策定しました。

※1 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

※2 学修成果の評価について、その目的・達成すべき質的水準及び具体的実施方法などを定めた方針

2) 学生支援体制の充実

授業欠席者等に関する教室単位での情報共有、早期のガイダンス指導等の中退防止対策に大学全体で取り組んだ結果、中退率は前年度より0.8ポイント少ない2.9%に改善しました。課外活動面では、「未来工房」等の科学技術活動の環境を整備し、「ロボット相撲」全国大会及び世界大会出場、「pico-EVレース」3連覇などの成果を収めました。

3) 研究活動の充実

研究事業の質の向上を図るため、研究活動に対する自己点検・評価制度を導入しました。また、研究資金確保のため、外部資金獲得を推進した結果、受託事業収入や奨学寄附金等が前年比2.5倍に増加しました。実績として、西日本製造技術イノベーション2018などの展示会に研究成果を出展し、日産自動車九州㈱との共同研究成果が商品化されるなどの成果を得ました。

4) 地域貢献力の強化

北九州・京築地域の連携自治体から要望のあったニーズに対し、12件の課題解決に取り組みました。教育活動面では、小・中学生を対象とした「NITものづくり塾」を10回開催、延べ416人が参加し、毎年開催する「わくわく科学教室」には、保護者も含め過去最高の895人が参加しました。大学施設の開放については、学外者に積極的に開放し、115団体、延べ12,770人が利用しました。

5) 管理運営の改善

各業務について、効率化・円滑化の観点から検討を行い、以下の組織改革を実施することとしました。

- ・ 教学組織に入試広報部を設置して入試広報部長を新設、事務組織として入試広報課に学生募集及び入試業務を一元化し、スタッフを増員する。
- ・ 既存の研究センターと地域連携センターを発展的に統合し、地域・産学連携センターを開設する。
- ・ 法人本部を法人事務局に改組するとともに、大学事務局の部長制を廃止して、組織をフラット化する。

【基盤整備部門】

1) 中期財政計画の策定

中期計画（2019年度～2023年度）の策定に合せ、同期間に渡る財政計画を策定しました。今後の人口構造の変化を踏まえ、現状の収容定員ベースで経常収支が均衡する経営と財務を目指します。

2) 情報セキュリティ体制の整備

情報資産の保護及び適切な管理を行うため、責任体制や利用者の義務などを定めた情報システム運用ポリシーと規則を整備し、情報セキュリティ管理体制を強化しました。また、学生に対する情報セキュリティ教育の実施や定期的なソフトウェア脆弱性対応について、着手しました。

3) 教育研究環境の整備

①情報システムの更新

セキュリティ強化と運用負担の軽減を目的に、情報システムを設備保有からクラウドサービスに移行しました。また、事務効率化のため、事務グループウェアに電子決裁システムを構築しました。

②教育研究設備の更新

機能強化及び省エネルギー推進の観点から、以下の設備を更新しました。

- ・おばせキャンパス D 棟の空調設備（78百万円）
- ・小倉キャンパス 502 教室の MacPC（26 百万円）
- ・小倉キャンパス 303 大講義室のプロジェクター（5 百万円）
- ・小倉キャンパス 303 大講義室のプロジェクター（5 百万円）
- ・おばせキャンパスの第 2 体育館、小倉キャンパス共用部分の照明を LED 化（7 百万円）

3 財務の概要

◎各計算書の目的は、下記のとおりです。

- 資金収支計算書
 - ・当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現預金）の収入及び支出のてん末を明らかにします。
- 活動区分資金収支計算書
 - ・資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。
→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。
- 事業活動収支計算書
 - ・当該会計年度の活動に対応する、事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡状態を明らかにします。
→企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。
- 貸借対照表
 - ・当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにします。

当期の財務の状況について、その概況を報告致します。

I. 平成30年度 収支総括表

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	1,697,000	1,729,183	△	32,183
手数料収入	22,900	25,688	△	2,788
寄付金収入	14,000	19,458	△	5,458
補助金収入	318,000	302,606		15,394
国庫補助金収入	316,000	302,267		13,733
地方公共団体補助金収入	2,000	339		1,661
資産売却収入	250,000	250,000		0
付随事業・収益事業収入	21,000	25,199	△	4,199
受取利息・配当金収入	47,000	52,054	△	5,054
雑収入	49,500	48,663		837
小計	2,419,400	2,452,851	△	33,451
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	196,250	289,132	△	92,882
その他の収入	693,400	666,459		26,941
資金収入調整勘定	△ 294,252	△ 283,077	△	11,175
前年度繰越支払資金	1,904,448	1,904,448		
収入の部合計	4,919,246	5,029,813	△	110,567
支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	928,300	892,975		35,325
教育研究経費支出	794,074	743,472		50,603
管理経費支出	168,119	158,102		10,017
借入金等利息支出	1,950	1,944		6
借入金等返済支出	111,110	111,110		0
施設関係支出	74,840	83,954	△	9,114
設備関係支出	55,993	29,802		26,191
小計	2,134,387	2,021,359		113,028
資産運用支出	1,000,000	1,300,000	△	300,000
その他の支出	205,719	181,979		23,740
〔予備費〕	(13,790)			6,210
	6,210			6,210
資金支出調整勘定	△ 33,899	△ 34,348		449
翌年度繰越支払資金	1,606,830	1,560,823		46,007
支出の部合計	4,919,246	5,029,813	△	110,567

入学予定者が増加し、授業料前受金収入等が増加しました。

奨学費・旅費交通費・支払手数料等の経費を節減に努めました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 予備費の予算流用額13,790千円の内訳は、教育研究経費支出5,954千円、管理経費支出3,039千円、設備関係支出163千円、その他の支出4,634千円

3 財務の概要

2. 活動区分資金収支総括表

(単位:千円)

	科目		決 算
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,729,183
		手数料収入	25,688
		特別寄付金収入	18,858
		一般寄付金収入	600
		経常費等補助金収入	302,606
		国庫補助金収入	302,267
		地方公共団体補助金収入	339
		付随事業収入	25,199
		雑収入	48,663
	教育活動資金収入計	2,150,796	
	支出	人件費支出	892,975
		教育研究経費支出	743,472
		管理経費支出	158,102
		教育活動資金支出計	1,794,549
差引		356,248	
調整勘定等		62,576	
教育活動資金収支差額		418,824	
施設整備等活動による資金収支	科目		決 算
	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	400,000
		施設整備等活動資金収入計	400,000
	支出	施設関係支出	83,954
		設備関係支出	29,802
		減価償却引当特定資産繰入支出	400,000
		施設整備等活動資金支出計	513,756
	差引		△ 113,756
調整勘定等		△ 32,776	
施設整備等活動資金収支差額		△ 146,532	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			272,292
その他の活動による資金収支	科目		決 算
	収入	有価証券売却収入	250,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	4,000
		貸付金回収収入	400
		預り金収入	81,889
		仮受金収入	8,435
		預り保証金収入	1,500
		定期預金からの繰入収入	100,000
		小計	446,224
		受取利息・配当金収入	52,054
	その他の活動資金収入計	498,278	
	支出	借入金等返済支出	111,110
		有価証券購入支出	900,000
		預り金支出	91,506
		預り保証金支出	1,410
		仮受金支出	8,224
		小計	1,112,250
		借入金等利息支出	1,944
その他の活動資金支出計		1,114,195	
差引		△ 615,917	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 615,917	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 343,624
前年度繰越支払資金			1,904,448
翌年度繰越支払資金			1,560,823

教育活動による資金収支差額は収入超過になりました。

施設整備等活動による資金収支差額は、校舎の空調設備更新等により支出超過になりました。

その他の活動による資金収支差額は、有価証券購入支出等により支出超過になりました。

支払資金は減少しました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

3 財務の概要

3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,697,000	1,729,183	△ 32,183	
	手数料	22,900	25,811	△ 2,911	
	寄付金	14,000	19,680	△ 5,680	
	経常費等補助金	318,000	302,606	15,394	
	国庫補助金	316,000	302,267	13,733	
	地方公共団体補助金	2,000	339	1,661	
	付随事業収入	21,000	25,199	△ 4,199	
	雑収入	49,500	49,458	42	
	教育活動収入計	2,122,400	2,151,938	△ 29,538	
	事業活動支出の部	人件費	923,219	888,036	35,182
		教育研究経費	1,145,953	1,095,708	50,245
		(減価償却額)	(351,879)	(351,879)	(0)
		管理経費	183,323	173,360	9,963
		(減価償却額)	(15,204)	(15,204)	(0)
徴収不能額等		10,000	20,679	△ 10,679	
教育活動支出計	2,262,495	2,177,784	84,711		
教育活動収支差額		△ 140,095	△ 25,846	△ 114,249	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	47,000	52,054	△ 5,054	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	47,000	52,054	△ 5,054	
	教育活動外支出の部	借入金等利息支出	1,950	1,944	6
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,950	1,944	6
教育活動外収支差額		45,050	50,110	△ 5,060	
経常収支差額		△ 95,045	24,263	△ 119,309	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	1,549	△ 1,549	
	特別収入計	0	1,549	△ 1,549	
	特別支出の部	資産処分差額	8,550	5,160	3,390
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	8,550	5,160	3,390
特別収支差額		△ 8,550	△ 3,610	△ 4,940	
〔予備費〕		(13,845)		6,155	
基本金組入前当年度収支差額		△ 109,750	20,653	△ 130,403	
基本金組入額合計		△ 75,000	△ 43,212	△ 31,788	
当年度収支差額		△ 184,750	△ 22,559	△ 162,191	
前年度繰越収支差額		△ 1,371,840	△ 1,371,840	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,556,590	△ 1,394,399	△ 162,191	

当初見込みより、学納金等の収入が増加し、経費等の支出が抑制できたため、経常収支差額は、収入超過になりました。

(参考)

事業活動収入計	2,169,400	2,205,541	△ 36,141
事業活動支出計	2,279,150	2,184,888	94,262

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 予備費の流用額13,845千円の内訳は、人件費3,219千円、教育研究経費7,483千円、管理経費3,143千円

II. 平成30年度 事業活動収支総括表(前年度比)

(単位:千円)

科目		平成30年度	平成29年度	増 減	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,729,183	1,696,586	32,598	
	手数料	25,811	24,142	1,669	
	寄付金	19,680	16,079	3,601	
	経常費等補助金	302,606	311,866	△ 9,260	
	国庫補助金	302,267	311,722	△ 9,455	
	地方公共団体補助金	339	144	195	
	付随事業収入	25,199	13,934	11,266	
	雑収入	49,458	82,285	△ 32,826	
	教育活動収入計	2,151,938	2,144,890	7,047	
	事業活動支出の部	人件費	888,036	899,388	△ 11,351
教育研究経費		1,095,708	1,154,729	△ 59,020	
(うち、減価償却額)		(351,879)	(357,597)	(△ 5,718)	
管理経費		173,360	189,793	△ 16,433	
(うち、減価償却額)		(15,204)	(3,424)	(11,780)	
徴収不能額等		20,679	24,070	△ 3,391	
教育活動支出計		2,177,784	2,267,980	△ 90,196	
教育活動収支差額		△ 25,846	△ 123,089	97,243	
教育活動外収支	科目	平成30年度	平成29年度	増 減	
	収入の部	受取利息・配当金	52,054	62,514	△ 10,460
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	52,054	62,514	△ 10,460	
	支出の部	借入金等利息支出	1,944	2,500	△ 556
その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計	1,944	2,500	△ 556		
教育活動外収支差額		50,110	60,014	△ 9,905	
経常収支差額		24,263	△ 63,075	87,338	
特別収支	科目	平成30年度	平成29年度	増 減	
	収入の部	資産売却差額	0	43,770	△ 43,770
	その他の特別収入	1,549	4,276	△ 2,727	
	特別収入計	1,549	48,046	△ 46,497	
	支出の部	資産処分差額	5,160	66,705	△ 61,545
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	5,160	66,705	△ 61,545		
特別収支差額		△ 3,610	△ 18,659	15,048	
基本金組入前当年度収支差額		20,653	△ 81,734	102,387	
基本金組入額合計		△ 43,212	0	△ 43,212	
当年度収支差額		△ 22,559	△ 81,734	59,175	
前年度繰越収支差額		△ 1,371,840	△ 1,401,948	30,108	
基本金取崩額		0	111,842	△ 111,842	
翌年度繰越収支差額		△ 1,394,399	△ 1,371,840	△ 22,559	

学生在籍者数増加等により、増加しました。

退職者減に伴い私学退職金財団交付金収入が、減少しました。

前年度はLED照明への更新工事等の修繕工事が今年度より多く、また、今年度は奨学費が抑制できたことが主な要因です。

経常収支差額は、収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額も、収入超過になりました。

事業活動収入計	2,205,541	2,255,451	△ 49,910
事業活動支出計	2,184,888	2,337,185	△ 152,296

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

Ⅲ. 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,808,890	11,522,100	286,790
有形固定資産	7,914,667	8,165,876	△ 251,209
土 地	1,220,478	1,220,478	0
建 物	5,540,630	5,707,516	△ 166,886
構 築 物	273,326	312,225	△ 38,899
教育研究用機器備品	207,787	250,541	△ 42,754
図 書	633,534	632,615	918
そ の 他	38,913	42,501	△ 3,588
特定資産	2,600,000	2,604,000	△ 4,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	0
退職給与引当特定資産	500,000	504,000	△ 4,000
その他の固定資産	1,294,223	752,224	541,999
長期貸付金	435	497	△ 62
有価証券及び定期預金	1,251,000	705,550	545,450
そ の 他	42,788	46,177	△ 3,389
流動資産	1,600,960	1,979,636	△ 378,676
現金預金	1,560,823	1,904,448	△ 343,624
未収入金	37,810	69,510	△ 31,700
短期貸付金	62	60	2
そ の 他	2,264	5,617	△ 3,353
合 計	13,409,850	13,501,736	△ 91,886

減価償却による減少です。

有価証券が増加しました。

支払資金は減少しました。

負債の部、純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	721,189	837,237	△ 116,049
長期借入金	222,220	333,330	△ 111,110
退職給与引当金	498,969	503,907	△ 4,939
流動負債	483,174	479,664	3,510
短期借入金	111,110	111,110	0
前 受 金	289,132	224,252	64,880
そ の 他	82,932	144,302	△ 61,370
負債の部合計	1,204,363	1,316,901	△ 112,539
基本金	13,599,886	13,556,674	43,212
第1号基本金	13,434,886	13,391,674	43,212
第4号基本金	165,000	165,000	0
繰越収支差額	△ 1,394,399	△ 1,371,840	△ 22,559
翌年度繰越収支差額	△ 1,394,399	△ 1,371,840	△ 22,559
純資産の部合計	12,205,487	12,184,834	20,653
負債及び純資産の合計	13,409,850	13,501,736	△ 91,886

私学事業団からの借入金です。令和3年9月に完済します。

空調設備更新等により基本金組入が発生しました。

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入している
 2. 減価償却累計額の合計額 5,502,530千円(前年度5,240,886千円)
 3. 徴収不能引当金計上額 24,050千円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,970千円 建物: 3,176,280千円
 5. 退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額409,781千円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,850,000千円で、年度末の時価総額は3,839,435千円であり、計上総額より時価額が10,565千円下回っている
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 9. 本学園が債務保証を行っているものはない

IV. 財産目録

I. 資産総額	13,409,850 千円
内、(一) 基本財産	7,956,383 千円
(二) 運用財産	5,453,467 千円
II. 負債総額	1,204,363 千円
III. 正味財産	12,205,487 千円

科目	平成31年3月31日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土地		
おばせキャンパス	129,961 m ²	735,428 千円
小倉キャンパス	996 m ²	485,050 千円
2 建物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m ²	3,513,152 千円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ²	2,027,478 千円
3 構築物		273,326 千円
4 教育研究用機器備品		207,787 千円
5 管理用機器備品		35,528 千円
6 図書	137,956 冊	633,534 千円
7 その他		45,101 千円
計		7,956,383 千円
二 運用財産		
1 現金預金		1,560,823 千円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000 千円
3 退職給与引当特定資産		500,000 千円
4 有価証券		1,251,000 千円
5 貸付金		497 千円
6 未収入金		37,810 千円
7 前受金		3,336 千円
計		5,453,467 千円
合 計		13,409,850 千円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		222,220 千円
2 退職給与引当金		498,969 千円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110 千円
2 前受金		289,132 千円
3 その他		82,932 千円
合 計		1,204,363 千円

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

V. 経年比較(平成26年度～平成30年度)

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183
手数料収入	22,618	19,567	23,807	24,032	25,688
寄付金収入	21,290	23,203	13,526	11,469	19,458
補助金収入	404,311	422,738	398,327	311,866	302,606
国庫補助金収入	403,746	420,460	398,222	311,722	302,267
地方公共団体補助金収入等	565	2,278	105	144	339
資産売却収入	161,829	100,000	56,494	600,000	250,000
付随事業・収益事業収入	30,963	29,192	27,162	13,934	25,199
受取利息・配当金収入	97,852	96,296	102,009	62,514	52,054
雑収入	126,385	202,995	91,150	82,128	48,663
小計	2,592,347	2,614,582	2,325,945	2,802,528	2,452,851
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	211,223	166,563	221,541	224,252	289,132
その他の収入	1,604,674	746,804	949,056	1,068,398	666,459
資金収入調整勘定	△ 355,248	△ 459,303	△ 324,054	△ 311,677	△ 283,077
前年度繰越支払資金	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448
収入の部合計	5,490,855	4,882,312	4,733,128	5,332,166	5,029,813
支出の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	985,511	1,044,269	911,490	909,401	892,975
教育研究経費支出	806,206	947,981	851,200	792,412	743,472
管理経費支出	198,610	191,594	189,367	176,337	158,102
借入金等利息支出	0	3,611	3,056	2,500	1,944
借入金等返済支出	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
施設関係支出	1,280	520,827	397,255	181,704	83,954
設備関係支出	61,151	120,340	35,305	29,049	29,802
小計	2,163,867	2,939,732	2,498,783	2,202,512	2,021,359
資産運用支出	1,379,204	292,200	600,000	1,156,230	1,300,000
その他の支出	165,543	119,261	119,663	155,179	181,979
資金支出調整勘定	△ 31,426	△ 29,521	△ 33,982	△ 86,203	△ 34,348
翌年度繰越支払資金	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823
支出の部合計	5,490,855	4,882,312	4,733,128	5,332,166	5,029,813

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成26年度～平成30年度)

2. 活動区分資金収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183	
	手数料収入	22,618	19,567	23,807	24,032	25,688	
	特別寄付金収入	21,290	23,203	13,526	10,700	18,858	
	一般寄付金収入	0	0	0	769	600	
	経常費等補助金収入	404,311	422,738	388,487	311,866	302,606	
	国庫補助金収入	403,746	420,460	388,382	311,722	302,267	
	地方公共団体補助金収入等	565	2,278	105	144	339	
	付随事業収入	30,963	29,192	27,162	13,934	25,199	
	雑収入	126,385	202,995	91,150	82,128	48,663	
教育活動資金収入計	2,332,666	2,418,286	2,157,601	2,140,014	2,150,796		
支出	人件費支出	985,511	1,044,269	911,490	909,401	892,975	
	教育研究経費支出	806,206	947,981	851,200	792,412	743,472	
	管理経費支出	198,610	191,594	189,367	176,337	158,102	
	教育活動資金支出計	1,990,326	2,183,844	1,952,057	1,878,149	1,794,549	
	差引	342,339	234,442	205,544	261,864	356,248	
調整勘定等	△ 36,857	△ 135,279	198,745	24,624	62,576		
教育活動資金収支差額	305,483	99,162	404,289	286,488	418,824		
施設整備等活動による資金収支	収入						
	減価償却引当特定資産取崩収入	1,015,058	100,000	600,000	639,901	400,000	
	施設設備補助金収入	0	0	9,840	0	0	
	施設設備売却収入	11,829	0	56,494	0	0	
	施設整備等活動資金収入計	1,026,887	100,000	666,334	639,901	400,000	
	支出	施設関係支出	1,280	520,827	397,255	181,704	83,954
		設備関係支出	61,151	120,340	35,305	29,049	29,802
		減価償却引当特定資産繰入支出	874,654	92,200	600,000	700,000	400,000
		施設整備等活動資金支出計	937,085	733,367	1,032,560	910,753	513,756
	差引	89,801	△ 633,367	△ 366,225	△ 270,852	△ 113,756	
調整勘定等	△ 8,867	978	△ 57,076	88,739	△ 32,776		
施設整備等活動資金収支差額	80,934	△ 632,388	△ 423,301	△ 182,113	△ 146,532		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	386,417	△ 533,226	△ 19,012	104,375	272,292		
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	150,000	100,000	0	600,000	250,000	
	その他の収入	452,569	488,140	114,338	282,555	196,224	
	小計	602,569	588,140	114,338	882,555	446,224	
	受取利息・配当金収入	97,852	96,296	102,009	62,514	52,054	
	その他の活動資金収入計	700,421	684,436	216,347	945,069	498,278	
	支出	借入金等返済支出	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
		有価証券購入支出	504,550	200,000	0	250,000	900,000
		その他の支出	95,372	89,515	95,144	330,052	101,140
小計		711,032	400,625	206,254	691,162	1,112,250	
借入金等利息支出	0	3,611	3,056	2,500	1,944		
その他の活動資金支出計	711,032	404,236	209,310	693,662	1,114,195		
差引	△ 10,611	280,200	7,038	251,408	△ 615,917		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 10,611	280,200	7,038	251,408	△ 615,917		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	375,806	△ 253,027	△ 11,974	355,782	△ 343,624		
前年度繰越支払資金	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448		
翌年度繰越支払資金	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823		

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成26年度～平成30年度)

3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183
	手数料	22,754	19,712	23,936	24,142	25,811
	寄付金	21,738	23,756	13,526	16,079	19,680
	経常費等補助金	404,311	422,738	388,487	311,866	302,606
	国庫補助金	403,746	420,460	388,382	311,722	302,267
	地方公共団体補助金	565	2,278	105	144	339
	付随事業収入	30,963	29,192	27,162	13,934	25,199
	雑収入	129,426	203,706	92,018	82,285	49,458
	教育活動収入計	2,336,290	2,419,695	2,158,599	2,144,890	2,151,938
	事業活動支出の部					
	人件費	973,245	1,038,669	888,481	899,388	888,036
	教育研究経費 (うち、減価償却額)	1,170,844 (364,513)	1,295,583 (347,534)	1,232,465 (381,128)	1,154,729 (357,597)	1,095,708 (351,879)
	管理経費 (うち、減価償却額)	206,109 (7,396)	197,792 (6,000)	192,337 (2,910)	189,793 (3,424)	173,360 (15,204)
徴収不能額等	14,580	13,372	10,247	24,070	20,679	
教育活動支出計	2,364,778	2,545,415	2,323,530	2,267,980	2,177,784	
教育活動収支差額	△ 28,488	△ 125,721	△ 164,931	△ 123,089	△ 25,846	
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動外収入の部						
受取利息・配当金	97,852	96,296	102,009	62,514	52,054	
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
教育活動外収入計	97,852	96,296	102,009	62,514	52,054	
教育活動外支出の部						
借入金等利息支出	0	3,611	3,056	2,500	1,944	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	3,611	3,056	2,500	1,944	
教育活動外収支差額	97,852	92,685	98,954	60,014	50,110	
経常収支差額	69,364	△ 33,036	△ 65,978	△ 63,075	24,263	
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動外収入の部						
資産売却差額	147,476	7,800	18,154	43,770	0	
その他の特別収入	0	0	25,964	4,276	1,549	
特別収入計	147,476	7,800	44,118	48,046	1,549	
教育活動外支出の部						
資産処分差額	15,692	44,311	13,225	66,705	4,550	
その他の特別支出	0	0	0	0	610	
特別支出計	15,692	44,311	13,225	66,705	5,160	
特別収支差額	131,784	△ 36,511	30,894	△ 18,659	△ 3,610	
[予 備 費]	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	201,148	△ 69,547	△ 35,084	△ 81,734	20,653	
基本金組入額合計	0	△ 331,052	△ 301,837	0	△ 43,212	
当年度収支差額	201,148	△ 400,599	△ 336,921	△ 81,734	△ 22,559	
前年度繰越収支差額	△ 931,603	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	
基本金取崩額	66,025	0	0	111,842	0	
翌年度繰越収支差額	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399	

(参考)

事業活動収入計	2,581,618	2,523,791	2,304,726	2,255,451	2,205,541
事業活動支出計	2,380,470	2,593,337	2,339,810	2,337,185	2,184,888

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成26年度～平成30年度)

4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	12,029,460	11,964,460	11,951,887	11,522,100	11,808,890
有形固定資産	8,064,144	8,311,706	8,327,443	8,165,876	7,914,667
土地	1,248,713	1,258,818	1,220,478	1,220,478	1,220,478
建物	5,652,049	5,697,531	5,631,643	5,707,516	5,540,630
構築物	186,437	334,154	348,938	312,225	273,326
教育研究用機器備品	303,160	351,969	305,823	250,541	207,787
図書	633,028	631,512	631,620	632,615	633,534
建設仮勘定	0	0	147,420	0	0
その他	40,757	37,721	41,522	42,501	38,913
特定資産	2,642,530	2,637,000	2,614,000	2,604,000	2,600,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
退職給与引当特定資産	542,530	537,000	514,000	504,000	500,000
その他の固定資産	1,322,786	1,015,754	1,010,444	752,224	1,294,223
長期貸付金	2,262	1,459	1,201	497	435
有価証券及び定期預金	1,255,550	955,550	955,550	705,550	1,251,000
その他	64,974	58,745	53,693	46,177	42,788
流動資産	1,981,471	1,805,153	1,703,485	1,979,636	1,600,960
現金預金	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823
未収入金	156,994	233,835	146,491	69,510	37,810
短期貸付金	2,786	2,601	2,629	60	62
その他	8,026	8,077	5,699	5,617	2,264
合 計	14,010,931	13,769,613	13,655,372	13,501,736	13,409,850

負債の部, 純資産の部					
科 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定負債	1,209,190	1,092,479	958,360	837,237	721,189
長期借入金	666,660	555,550	444,440	333,330	222,220
退職給与引当金	542,530	536,929	513,920	503,907	498,969
流動負債	430,543	375,482	430,444	479,664	483,174
短期借入金	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
前受金	211,223	166,563	221,541	224,252	289,132
その他	108,210	97,809	97,792	144,302	82,932
負債の部合計	1,639,733	1,467,961	1,388,804	1,316,901	1,204,363
基本金	13,035,628	13,366,680	13,668,516	13,556,674	13,599,886
第1号基本金	12,870,628	13,201,680	13,503,516	13,391,674	13,434,886
第4号基本金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
繰越収支差額	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399
翌年度繰越収支差額	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399
純資産の部合計	12,371,199	12,301,652	12,266,568	12,184,834	12,205,487
負債及び純資産の合計	14,010,931	13,769,613	13,655,372	13,501,736	13,409,850

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

VI. 主な財務比率(平成26年度～平成30年度)

1. 貸借対照表関係比率

比率名	算式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.9%	86.9%	87.5%	85.3%	88.1%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.6%	60.4%	61.0%	60.5%	59.0%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.9%	19.2%	19.1%	19.3%	19.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.1%	13.1%	12.5%	14.7%	11.9%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.6%	7.9%	7.0%	6.2%	5.4%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.1%	2.7%	3.2%	3.6%	3.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.1%	26.8%	27.3%	28.9%	31.4%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	207.6%	175.2%	195.0%	206.5%	231.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.3%	89.3%	89.8%	90.2%	91.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-4.7%	-7.7%	-10.3%	-10.2%	-10.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.2%	97.3%	97.4%	94.6%	96.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	88.6%	89.3%	90.4%	88.5%	91.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	460.2%	480.8%	395.8%	412.7%	331.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.7%	10.7%	10.2%	9.8%	9.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.3%	11.9%	11.3%	10.8%	9.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	858.7%	937.0%	699.0%	849.2%	539.8%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	43.6%	43.2%	44.9%	45.3%	47.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	107.0%	95.1%	90.1%	90.8%	90.2%

(注) 1. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

VI. 主な財務比率(平成26年度～平成30年度)

2. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.0%	41.3%	39.3%	40.7%	40.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	56.4%	60.4%	55.1%	53.0%	51.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.1%	51.5%	54.5%	52.3%	49.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5%	7.9%	8.5%	8.6%	7.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	-2.8%	-1.5%	-3.6%	0.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.2%	118.3%	116.8%	103.6%	101.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.0%	68.4%	71.4%	76.9%	78.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	0.9%	1.3%	0.9%	1.0%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9%	0.9%	0.6%	0.7%	0.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.7%	16.8%	17.3%	13.8%	13.7%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.6%	16.8%	17.2%	14.1%	13.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	13.1%	13.1%	0.0%	2.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.7%	13.9%	16.5%	15.9%	16.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.8%	-1.3%	-2.9%	-2.9%	1.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.2%	-5.2%	-7.6%	-5.7%	-1.2%

(注) 1. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

(注) 2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.1%	4.1%	18.7%	13.4%	19.5%

(注) 1. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

監事監査報告書

令和元年5月14日

学校法人 西日本工業学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人西日本工業学園

監事 松本 摩耶子 
監事 野崎 伸一 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人西日本工業学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人西日本工業学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行ないましたので、以下の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、理事、法人本部長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係書類を閲覧し、業務および財産の状況を監査いたしました。また、会計監査人から監査状況の報告を受け、計算書類等について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に対する決定および執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類等（財産目録、貸借対照表および収支計算書）は、学校法人の財産の状況および経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

資 金 収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,697,000,000	1,729,183,000	△ 32,183,000
手 数 料 収 入	22,900,000	25,688,068	△ 2,788,068
寄 付 金 収 入	14,000,000	19,457,500	△ 5,457,500
補 助 金 収 入	318,000,000	302,605,600	15,394,400
国庫補助金収入	316,000,000	302,267,000	13,733,000
地方公共団体補助金収入	2,000,000	338,600	1,661,400
資 産 売 却 収 入	250,000,000	250,000,000	0
付随事業・収益事業収入	21,000,000	25,199,390	△ 4,199,390
受取利息・配当金収入	47,000,000	52,054,183	△ 5,054,183
雑 収 入	49,500,000	48,662,892	837,108
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	196,250,000	289,131,900	△ 92,881,900
そ の 他 の 収 入	693,400,000	666,459,353	26,940,647
資金収入調整勘定	△ 294,251,900	△ 283,076,519	△ 11,175,381
前年度繰越支払資金	1,904,447,519	1,904,447,519	
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	928,300,000	892,975,122	35,324,878
教育研究経費支出	794,074,275	743,471,529	50,602,746
管 理 経 費 支 出	168,119,323	158,102,210	10,017,113
借入金等利息支出	1,950,000	1,944,425	5,575
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	74,840,000	83,953,772	△ 9,113,772
設備関係支出	55,992,992	29,801,967	26,191,025
資産運用支出	1,000,000,000	1,300,000,000	△ 300,000,000
そ の 他 の 支 出	205,718,515	181,978,975	23,739,540
[予 備 費]	(13,790,490) 6,209,510		6,209,510
資金支出調整勘定	△ 33,899,407	△ 34,348,263	448,856
翌年度繰越支払資金	1,606,830,411	1,560,823,149	46,007,262
支出の部合計	4,919,245,619	5,029,812,886	△ 110,567,267

注) 予備費13,790,490円の予算流用額は、教育研究費支出5,954,275円、管理経費支出3,039,323円、設備関係支出162,992円、その他の支出4,633,900円である。

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,729,183,000
		手数料収入	25,688,068
		特別寄付金収入	18,857,500
		一般寄付金収入	600,000
		経常費等補助金収入	302,605,600
		国庫補助金収入	302,267,000
		地方公共団体補助金収入	338,600
		付随事業収入	25,199,390
		雑収入	48,662,892
	教育活動資金収入計		2,150,796,450
	支出	人件費支出	892,975,122
		教育研究経費支出	743,471,529
		管理経費支出	158,102,210
		教育活動資金支出計	
差引		356,247,589	
調整勘定等		62,576,241	
教育活動資金収支差額		418,823,830	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	400,000,000
		施設整備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	83,953,772
		設備関係支出	29,801,967
		減価償却引当特定資産繰入支出	400,000,000
		施設整備等活動資金支出計	
	差引		△ 113,755,739
	調整勘定等		△ 32,775,948
	施設整備等活動資金収支差額		△ 146,531,687
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		272,292,143	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	250,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	4,000,000
		定期預金からの繰入収入	100,000,000
		貸付金回収収入	400,144
		預り金収入	81,888,767
		仮受金収入	8,435,000
		預り保証金収入	1,500,000
		小計	446,223,911
		受取利息・配当金収入	52,054,183
	その他の活動資金収入計		498,278,094
	支出	借入金等返済支出	111,110,000
		有価証券購入支出	900,000,000
		預り金支出	91,506,282
		預り保証金支出	1,410,000
		仮受金支出	8,223,900
		小計	1,112,250,182
		借入金等利息支出	1,944,425
	その他の活動資金支出計		1,114,194,607
	差引		△ 615,916,513
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 615,916,513	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 343,624,370	
前年度繰越支払資金		1,904,447,519	
翌年度繰越支払資金		1,560,823,149	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,697,000,000	1,729,183,000	△ 32,183,000
		手数料	22,900,000	25,810,956	△ 2,910,956
		寄付金	14,000,000	19,680,225	△ 5,680,225
		補助金	318,000,000	302,605,600	15,394,400
		国庫補助金	316,000,000	302,267,000	13,733,000
		地方公共団体補助金	2,000,000	338,600	1,661,400
		付随事業収入	21,000,000	25,199,390	△ 4,199,390
		雑収入	49,500,000	49,458,392	41,608
		教育活動収入計	2,122,400,000	2,151,937,563	△ 29,537,563
	事業活動支出の部	人件費	923,218,523	888,036,495	35,182,028
		教育研究経費	1,145,953,431	1,095,708,430	50,245,001
		(うち、減価償却額)	(351,879,156)	(351,879,156)	(0)
		管理経費	183,323,332	173,360,287	9,963,045
		(うち、減価償却額)	(15,204,009)	(15,204,009)	(0)
徴収不能額等		10,000,000	20,678,800	△ 10,678,800	
教育活動支出計		2,262,495,286	2,177,784,012	84,711,274	
教育活動収支差額	△ 140,095,286	△ 25,846,449	△ 114,248,837		
教育活動外収支	科目		予算	決算	差異
	収入の部	受取利息・配当金	47,000,000	52,054,183	△ 5,054,183
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	47,000,000	52,054,183	△ 5,054,183
	支出の部	借入金等利息支出	1,950,000	1,944,425	5,575
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,950,000	1,944,425	5,575
教育活動外収支差額	45,050,000	50,109,758	△ 5,059,758		
経常収支差額	△ 95,045,286	24,263,309	△ 119,308,595		
特別収支	科目		予算	決算	差異
	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	1,549,288	△ 1,549,288
		特別収入計	0	1,549,288	△ 1,549,288
	支出の部	資産処分差額	8,550,000	5,159,656	3,390,344
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	8,550,000	5,159,656	3,390,344
特別収支差額	△ 8,550,000	△ 3,610,368	△ 4,939,632		
〔 予備費 〕		(13,845,286) 6,154,714		6,154,714	
基本金組入前当年度収支差額		△ 109,750,000	20,652,941	△ 130,402,941	
基本金組入額合計		△ 75,000,000	△ 43,211,619	△ 31,788,381	
当年度収支差額		△ 184,750,000	△ 22,558,678	△ 162,191,322	
前年度繰越収支差額		△ 1,371,840,040	△ 1,371,840,040	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,556,590,040	△ 1,394,398,718	△ 162,191,322	
(参考)					
事業活動収入計		2,169,400,000	2,205,541,034	△ 36,141,034	
事業活動支出計		2,279,150,000	2,184,888,093	94,261,907	

注) 予備費13,845,286円の予算流用額は、人件費3,218,523円、教育研究経費7,483,431円、管理経費3,143,332円である。

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,808,890,222	11,522,100,237	286,789,985
有形固定資産	7,914,667,376	8,165,875,943	△ 251,208,567
土地	1,220,477,781	1,220,477,781	0
建物	5,540,629,936	5,707,516,085	△ 166,886,149
構築物	273,326,218	312,225,364	△ 38,899,146
教育研究用機器備品	207,786,771	250,540,501	△ 42,753,730
図書	633,533,602	632,615,159	918,443
その他	38,913,068	42,501,053	△ 3,587,985
特定資産	2,600,000,000	2,604,000,000	△ 4,000,000
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	504,000,000	△ 4,000,000
その他の固定資産	1,294,222,846	752,224,294	541,998,552
長期貸付金	435,284	497,252	△ 61,968
有価証券及び定期預金	1,251,000,000	705,550,000	545,450,000
その他	42,787,562	46,177,042	△ 3,389,480
流動資産	1,600,959,667	1,979,635,524	△ 378,675,857
現金預金	1,560,823,149	1,904,447,519	△ 343,624,370
未収入金	37,810,119	69,510,442	△ 31,700,323
短期貸付金	61,968	60,144	1,824
その他	2,264,431	5,617,419	△ 3,352,988
合 計	13,409,849,889	13,501,735,761	△ 91,885,872

負債の部, 純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	721,188,695	837,237,322	△ 116,048,627
長期借入金	222,220,000	333,330,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	498,968,695	503,907,322	△ 4,938,627
流動負債	483,173,972	479,664,158	3,509,814
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
前受金	289,131,900	224,251,900	64,880,000
その他	82,932,072	144,302,258	△ 61,370,186
負債の部合計	1,204,362,667	1,316,901,480	△ 112,538,813
基本金	13,599,885,940	13,556,674,321	43,211,619
第1号基本金	13,434,885,940	13,391,674,321	43,211,619
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
基本金の部合計	13,599,885,940	13,556,674,321	43,211,619
繰越収支差額	△ 1,394,398,718	△ 1,371,840,040	△ 22,558,678
翌年度繰越収支差額	△ 1,394,398,718	△ 1,371,840,040	△ 22,558,678
純資産の部合計	12,205,487,222	12,184,834,281	20,652,941
負債及び純資産の部合計	13,409,849,889	13,501,735,761	△ 91,885,872

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入している
 2. 減価償却累計額の合計額 5,502,530,174円(前年度5,240,885,936円)
 3. 徴収不能引当金計上額 24,050,425円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物:3,176,280,045千円
 5. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額409,780,740円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,850,000,000円で、年度末の時価総額は3,839,435,000円であり、計上総額より時価額が10,565,000円下回っている
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 9. 本学園が債務保証を行っているものはない

財 産 目 録

I. 資産総額	13,409,849,889 円
内、(一) 基本財産	7,956,383,203 円
(二) 運用財産	5,453,466,686 円
II. 負債総額	1,204,362,667 円
III. 正味財産	12,205,487,222 円

科 目	平成31年3月31日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	129,961 m ²	735,427,781 円
小倉キャンパス	996 m ²	485,050,000 円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m ²	3,513,151,784 円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ²	2,027,478,152 円
3 構築物		273,326,218 円
4 教育研究用機器備品		207,786,771 円
5 管理用機器備品		35,527,703 円
6 図 書	137,956 冊	633,533,602 円
7 その他		45,101,192 円
計		7,956,383,203 円
二 運用財産		
1 現金預金		1,560,823,149 円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000,000 円
3 退職給与引当特定資産		500,000,000 円
4 有価証券		1,251,000,000 円
5 貸付金		497,252 円
6 未収入金		37,810,119 円
7 前払金		3,336,166 円
計		5,453,466,686 円
合 計		13,409,849,889 円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		222,220,000 円
2 退職給与引当金		498,968,695 円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110,000 円
2 前受金		289,131,900 円
3 その他		82,932,072 円
合 計		1,204,362,667 円